

〈財務データ〉単体財務データ

財務諸表(単体)

当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第396条第1項の規定により、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。以下の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。

貸借対照表

(単位：百万円)

		2024年度	2025年度
資産の部	現金預け金	4,236,671	2,674,547
	現金	83,743	98,804
	預け金	4,152,927	2,575,743
	コールローン	448,130	306,014
	債券貸借取引支払保証金	1,379	3,782
	買入金銭債権	18,032	19,033
	特定取引資産	15,414	22,027
	商品有価証券	4,588	4,037
	商品有価証券派生商品	—	1
	特定金融派生商品	10,826	17,989
	有価証券	3,162,013	3,470,156
	国債	688,891	915,975
	地方債	258,474	213,457
	社債	407,642	324,018
	株式	317,899	382,138
	その他の証券	1,489,104	1,634,565
	貸出金	13,233,344	14,147,744
	割引手形	5,660	3,518
	手形貸付	173,250	87,253
	証書貸付	12,028,665	12,908,096
	当座貸越	1,025,767	1,148,876
	外国為替	5,571	6,781
	外国他店預け	4,186	5,622
	取立外国為替	1,385	1,158
	その他資産	252,791	301,368
	前払費用	839	735
	未収収益	21,305	25,050
	先物取引差入証拠金	7,230	8,228
	先物取引差金勘定	—	14
	金融派生商品	121,308	187,338
	金融商品等差入担保金	52,959	25,824
	その他の資産	49,148	54,176
	有形固定資産	118,680	120,352
	建物	51,204	49,798
	土地	59,077	56,444
	建設仮勘定	2,992	4,998
	その他の有形固定資産	5,405	9,111
	無形固定資産	15,498	20,053
	ソフトウェア	10,052	13,394
	その他の無形固定資産	5,445	6,659
	前払年金費用	26,107	29,171
	支払承諾見返	22,454	20,627
	貸倒引当金	△25,510	△29,867
	資産の部合計	21,530,580	21,111,793

〈財務データ〉単体財務データ

(P57より続く)

(単位：百万円)

		2024年度	2025年度
負債の部	預金	16,268,796	16,851,456
	当座預金	313,534	324,053
	普通預金	11,817,864	11,992,620
	貯蓄預金	310,042	302,363
	通知預金	3,330	3,364
	定期預金	3,427,353	3,905,108
	その他の預金	396,671	323,945
	譲渡性預金	523,114	242,316
	コールマネー	1,415,022	415,244
	売現先勘定	50,565	63,045
	債券貸借取引受入担保金	214,190	192,214
	特定取引負債	9,435	19,347
	売付商品債券	1,380	3,733
	商品有価証券派生商品	3	—
	特定取引有価証券派生商品	—	15
	特定金融派生商品	8,051	15,598
	借入金	1,619,707	1,687,953
	借入金	1,619,707	1,687,953
	外国為替	845	882
	外国他店借	16	—
	売渡外国為替	78	54
	未払外国為替	750	827
	社債	44,831	47,955
	信託勘定借	16,892	17,970
	その他負債	258,863	339,054
	未決済為替借	25	22
	未払法人税等	15,835	23,468
	未払費用	18,660	23,489
	前受収益	3,454	4,187
	先物取引差金勘定	2	—
	金融派生商品	112,289	168,888
	金融商品等受入担保金	59,122	64,938
	資産除去債務	4	5
	その他の負債	49,468	54,054
	睡眠預金払戻損失引当金	421	213
	ポイント引当金	649	674
	繰延税金負債	21,279	47,275
	再評価に係る繰延税金負債	10,688	10,420
	支払承諾	22,454	20,627
	負債の部合計	20,477,758	19,956,651
純資産の部	資本金	145,069	145,069
	資本剰余金	122,134	122,134
	資本準備金	122,134	122,134
	利益剰余金	767,280	802,000
	利益準備金	50,930	50,930
	その他利益剰余金	716,350	751,070
	固定資産圧縮積立金	347	347
	別途積立金	645,971	680,971
	繰越利益剰余金	70,032	69,752
	自己株式	△75,104	△64,921
	株主資本合計	959,379	1,004,282
	その他有価証券評価差額金	66,197	86,088
	繰延ヘッジ損益	17,650	55,087
	土地再評価差額金	9,594	9,683
	評価・換算差額等合計	93,442	150,859
	純資産の部合計	1,052,821	1,155,141
負債及び純資産の部合計		21,530,580	21,111,793

損益計算書

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
経常収益	328,347	407,149
資金運用収益	242,991	308,790
貸出金利息	150,631	194,141
有価証券利息配当金	65,742	86,484
コールローン利息	8,626	7,740
債券貸借取引受入利息	29	85
預け金利息	12,269	16,281
その他の受入利息	5,690	4,056
信託報酬	84	81
役務取引等収益	56,786	60,226
受入為替手数料	7,153	8,264
その他の役務収益	49,632	51,962
特定取引収益	1,159	631
商品有価証券収益	292	148
特定金融派生商品収益	866	482
その他の特定取引収益	0	—
その他業務収益	5,472	6,119
外国為替売買益	4,070	3,891
国債等債券売却益	938	750
金融派生商品収益	463	1,477
その他経常収益	21,854	31,301
償却債権取立益	1,665	1,930
株式等売却益	19,637	28,033
金銭の信託運用益	48	—
その他の経常収益	502	1,336

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
経常費用	223,322	272,601
資金調達費用	86,221	110,781
預金利息	32,178	52,227
譲渡性預金利息	9,298	9,228
コールマネー利息	4,302	4,791
売現先利息	2,543	2,264
債券貸借取引支払利息	11,466	8,588
借入金利息	2,513	3,111
社債利息	1,443	642
金利スワップ支払利息	17,099	25,306
その他の支払利息	5,375	4,619
役務取引等費用	26,057	28,078
支払為替手数料	1,178	1,487
その他の役務費用	24,878	26,590
特定取引費用	20	35
特定取引有価証券費用	20	35
その他業務費用	7,664	20,736
国債等債券売却損	6,737	19,288
国債等債券償却	926	1,447
営業経費	89,711	97,791
その他経常費用	13,646	15,177
貸倒引当金繰入額	1,793	4,379
貸出金償却	9,223	7,078
株式等売却損	1,506	567
株式等償却	0	465
その他の経常費用	1,122	2,686
経常利益	105,025	134,548
特別利益	4	4
固定資産処分益	4	4
特別損失	655	2,903
固定資産処分損	450	371
減損損失	204	2,531
税引前当期純利益	104,375	131,649
法人税、住民税及び事業税	29,379	39,818
法人税等調整額	763	△511
法人税等合計	30,143	39,307
当期純利益	74,231	92,342

〈財務データ〉単体財務データ

株主資本等変動計算書

2024年度

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	145,069	122,134	50	122,185	50,930	674,688	725,618	△72,800	920,072
当期変動額									
剰余金の配当						△25,041	△25,041		△25,041
当期純利益						74,231	74,231		74,231
自己株式の取得								△10,005	△10,005
自己株式の処分			45	45				48	93
自己株式の消却			△96	△96		△7,556	△7,556	7,653	
土地再評価差額金の取崩						28	28		28
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△50	△50	—	41,661	41,661	△2,303	39,307
当期末残高	145,069	122,134	—	122,134	50,930	716,350	767,280	△75,104	959,379

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	141,853	16,279	9,929	168,062	1,088,134
当期変動額					
剰余金の配当					△25,041
当期純利益					74,231
自己株式の取得					△10,005
自己株式の処分					93
自己株式の消却					
土地再評価差額金の取崩					28
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△75,656	1,371	△334	△74,620	△74,620
当期変動額合計	△75,656	1,371	△334	△74,620	△35,312
当期末残高	66,197	17,650	9,594	93,442	1,052,821

2025年度

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	145,069	122,134	—	122,134	50,930	716,350	767,280	△75,104	959,379
当期変動額									
剰余金の配当						△32,543	△32,543		△32,543
当期純利益						92,342	92,342		92,342
自己株式の取得								△15,006	△15,006
自己株式の処分			83	83				115	199
自己株式の消却			△83	△83		△24,989	△24,989	25,073	
土地再評価差額金の取崩						△88	△88		△88
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	34,720	34,720	10,182	44,902
当期末残高	145,069	122,134	—	122,134	50,930	751,070	802,000	△64,921	1,004,282

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	66,197	17,650	9,594	93,442	1,052,821
当期変動額					
剰余金の配当					△32,543
当期純利益					92,342
自己株式の取得					△15,006
自己株式の処分					199
自己株式の消却					
土地再評価差額金の取崩					△88
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	19,891	37,436	88	57,417	57,417
当期変動額合計	19,891	37,436	88	57,417	102,319
当期末残高	86,088	55,087	9,683	150,859	1,155,141

注記事項(2025年度)

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年
その他：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等と信用額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は24,086百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカード等の利用により付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

②為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

上記①、②以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、貸倒引当金であります。

1. 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

貸倒引当金 29,867百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

(1) 算出方法

貸倒引当金の算出方法については、「重要な会計方針」[7. 引当金の計上基準]「(1)貸倒引当金」に記載しております。

(2) 主要な仮定

貸倒引当金に係る主要な仮定は、「債務者区分の判定における融資先の将来の業績見通し」であります。業種特性や地域経済動向を踏まえ融資先の実績、財務内容、返済能力等を評価し判断したうえで、貸倒引当金を計上しております。

〈財務データ〉単体財務データ

(3) 翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

当該見積りは、千葉県内外の景気動向、不動産価格や金利、株価等金融経済環境の変動、取引先企業の経営状況の変動等の予測困難な不確実性の影響を受ける可能性があり、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	20,528百万円
出資金	15,337百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	17,045百万円
危険債権額	43,675百万円
三月以上延滞債権額	941百万円
貸出条件緩和債権額	58,830百万円
合計額	120,493百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

3,518百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	1,405,238百万円
貸出金	1,231,348百万円
計	2,636,586百万円

担保資産に対応する債務

預金	45,686百万円
売現先勘定	63,045百万円
債券貸借取引受入担保金	192,214百万円
借入金	1,687,668百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	65,394百万円
------	-----------

また、その他の資産には、現先差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

現先差入担保金	11,033百万円
保証金	6,288百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	2,747,089百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	2,374,224百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。

総合口座取引における当座貸越未実行残高	751,044百万円
---------------------	------------

6. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	10,845百万円
（当該事業年度の圧縮記帳額）	(0百万円)

7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

30,962百万円

8. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	18,005百万円
------	-----------

(株主資本等変動計算書関係)

「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	当事業年度期首残高	当事業年度変動額	当事業年度末残高
固定資産圧縮積立金	347百万円	―百万円	347百万円
別途積立金	645,971百万円	35,000百万円	680,971百万円
繰越利益剰余金	70,032百万円	△279百万円	69,752百万円

(有価証券関係)

前事業年度（2025年3月31日）及び当事業年度（2026年3月31日）のいずれも、市場価格のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(注) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

子会社株式	34,188百万円
関連会社株式	1,677百万円
合計	35,866百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	13,536百万円
退職給付引当金	5,218百万円
有価証券償却	1,562百万円
その他	6,310百万円
繰延税金資産小計	26,626百万円
評価性引当額	△1,427百万円
繰延税金資産合計	25,199百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△38,856百万円
前払年金費用	△8,089百万円
その他	△25,529百万円
繰延税金負債合計	△72,475百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△47,275百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.5%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%

〈財務データ〉 単体財務データ

資本金

資本金・発行済株式数の推移

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
資本金	145,069	145,069
発行済株式数	805,521千株	775,521千株

大株主上位10社(2026年3月31日現在)

	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	98,636千株	14.13%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	33,670	4.82
日本生命保険相互会社	26,870	3.85
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	23,154	3.31
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	20,384	2.92
住友生命保険相互会社	18,302	2.62
明治安田生命保険相互会社	17,842	2.55
第一生命保険株式会社	14,404	2.06
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	12,869	1.84
損害保険ジャパン株式会社	11,937	1.71
計	278,073	39.84

(注) 上記の他、株式会社千葉銀行名義の自己株式77,676千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合10.01%）があります（株主名簿上は株式会社千葉銀行名義となっていますが、実質的に所有していない株式1千株を除く）。

株式の所有者別状況(2026年3月31日現在)

	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等 個人以外	個人	個人その他	計
株主数（人）	3	82	42	1,228	628	86	41,087	43,156
所有株式数（単元）	98	2,786,442	186,789	967,768	2,064,337	264	1,744,554	7,750,252
所有株式数の割合（%）	0.00	35.95	2.41	12.49	26.64	0.00	22.51	100.00

- (注) 1. 1単元の株式数は100株です。上記の他、単元未満株式は495,887株となっております。
2. 自己株式77,677,494株は「個人その他」に776,774単元、「単元未満株式の状況」に94株含まれております。なお、自己株式77,677,494株は株主名簿上の株式数であり、2026年3月31日現在の実質的な所有株式数は77,676,494株であります。
3. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

損益の状況

利益総括表

(単位：百万円)

		2024年度	(増減)	2025年度	(増減)
国内業務粗利益	(A)	176,770	(11,916)	203,355	(26,584)
(国内業務粗利益率)(%)		(0.89)	(△0.09)	(1.05)	(0.16)
資金利益		149,875	(17,609)	186,246	(36,371)
役務取引等利益		30,521	(731)	31,783	(1,261)
特定取引利益		1,062	(△69)	593	(△469)
その他業務利益		△4,688	(△6,354)	△15,267	(△10,578)
国際業務粗利益	(B)	9,759	(6,402)	12,861	(3,101)
(国際業務粗利益率)(%)		(0.58)	(0.36)	(0.70)	(0.12)
資金利益		6,895	(2,487)	11,761	(4,866)
役務取引等利益		291	(31)	446	(155)
特定取引利益		75	(79)	2	(△72)
その他業務利益		2,496	(3,804)	649	(△1,846)
業務粗利益(A)+(B)	(C)	186,529	(18,319)	216,216	(29,686)
(業務粗利益率)(%)		(0.89)	(△0.06)	(1.06)	(0.17)
経費(除臨時経費)	(D)	89,782	(4,679)	97,612	(7,829)
実質業務純益(C)-(D)	(E)	96,747	(13,640)	118,604	(21,856)
一般貸倒引当金繰入額	(F)	2,084	(2,084)	1,751	(△333)
業務純益(E)-(F)	(G)	94,662	(11,555)	116,852	(22,190)
コア業務純益		103,473	(14,511)	138,590	(35,117)
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)		100,828	(13,424)	129,800	(28,972)
臨時損益	(H)	10,363	(7,388)	17,695	(7,332)
経常利益(G)+(H)		105,025	(18,944)	134,548	(29,522)

(注) 金銭の信託運用見合費用は、臨時損益に含めております。

業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。
これは、貸出金や有価証券等の資金運用収益から預金等の資金調達費用を差し引いた「資金利益」、各種手数料収支を示す「役務取引等利益」、市場業務取引等による損益を示す「特定取引利益」、債券や外国

為替の売買損益を示す「その他業務利益」の4つを合計した「業務粗利益」から、臨時経費を除く「経費」、及び「一般貸倒引当金繰入額」を控除することにより算出します。なお、この業務純益は、損益計算書の中には記載されていません。

資金利益の内訳

(単位：億円、%)

		2024年度			2025年度		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	198,470(5,992)	1,657(6)	0.83	192,145(6,780)	2,285(19)	1.18
	うち貸出金	124,342	1,203	0.96	131,080	1,622	1.23
	有価証券	20,850	324	1.55	22,099	465	2.10
	資金調達勘定	192,458	158	0.08	185,846	423	0.22
	うち預金	153,391	96	0.06	155,880	303	0.19
	譲渡性預金	3,517	2	0.06	3,645	10	0.27
国際業務部門	資金運用勘定	16,619	779	4.69	18,183	821	4.51
	うち貸出金	5,891	303	5.14	6,887	318	4.63
	有価証券	8,669	333	3.84	9,556	399	4.18
	資金調達勘定	16,763(5,992)	710(6)	4.23	18,057(6,780)	704(19)	3.89
	うち預金	5,113	225	4.41	6,022	218	3.63
	譲渡性預金	1,824	90	4.96	2,022	82	4.06
合計	資金運用勘定	209,096	2,429	1.16	203,547	3,087	1.51
	資金調達勘定	203,229	862	0.42	197,122	1,107	0.56

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計欄では相殺して記載しております。

〈財務データ〉単体財務データ

受取利息・支払利息の分析

(単位：億円)

		2024年度			2025年度		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	256	57	313	△75	703	628
	うち貸出金	39	118	157	83	336	419
	有価証券	56	7	63	26	114	141
	支払利息	1	135	137	△15	279	264
	うち預金	0	93	93	4	202	207
	譲渡性預金	△0	2	2	0	7	7
国際業務部門	受取利息	65	32	97	70	△28	42
	うち貸出金	42	△10	31	46	△30	15
	有価証券	19	43	63	37	29	66
	支払利息	74	△1	72	50	△56	△6
	うち預金	29	△6	23	33	△39	△6
	譲渡性預金	11	△6	4	8	△16	△8
合計	受取利息	371	32	404	△84	742	657
	支払利息	50	153	203	△34	279	245

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

		2024年度	2025年度
国内業務部門	役務取引等収益	56,160	59,343
	うち預金・貸出業務	30,883	32,520
	為替業務	6,932	8,007
	役務取引等費用	25,638	27,559
	うち為替業務	970	1,256
	役務取引等収支	30,521	31,783
国際業務部門	役務取引等収益	710	965
	役務取引等費用	419	518
	役務取引等収支	291	446
合計		30,813	32,230

特定取引の状況

(単位：百万円)

		2024年度	2025年度
国内業務部門	特定取引等収益	1,083	628
	うち商品有価証券収益	216	149
	特定金融派生商品収益	866	479
	その他の特定取引収益	0	—
	特定取引費用	20	35
	特定取引収支	1,062	593
国際業務部門	特定取引収益	76	3
	特定取引費用	0	0
	特定取引収支	75	2
合計		1,138	595

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
国内業務部門	△4,688	△15,267
国債等債券売却損益	△5,417	△16,227
国債等債券償還損益	—	—
国債等債券償却	△2	△0
金融派生商品損益	730	959
その他	—	—
国際業務部門	2,496	649
外国為替売買損益	4,070	3,891
国債等債券売却損益	△381	△2,311
国債等債券償還損益	—	—
国債等債券償却	△924	△1,447
金融派生商品損益	△267	518
合計	△2,192	△14,617

経費の内訳

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
人件費	41,698	45,993
物件費	41,224	43,811
(うち減価償却費)	(9,827)	(9,814)
税金	6,859	7,807
合計	89,782	97,612

(注) 本表は、臨時損益に該当する経費は含んでおりません。

臨時損益の内訳

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
貸倒引当金戻入益	—	—
償却債権取立益	1,665	1,930
個別貸倒引当金繰入額	291	△2,628
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸出金償却	△9,223	△7,078
株式等売却損益	18,131	27,466
株式等償却	△0	△465
金銭の信託運用損益	48	—
金銭の信託運用見合費用	△0	—
その他	△548	△1,528
合計	10,363	17,695

預金

預金科目別残高

(単位：億円、%)

(1) 期末残高	2024年度			2025年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	124,422 (79.43)	25 (0.42)	124,447 (76.49)	126,197 (77.69)	26 (0.44)	126,224 (74.91)
うち有利息預金	107,581	20	107,602	106,723	22	106,745
定期性預金	30,977 (19.78)	3,296 (54.48)	34,273 (21.07)	34,975 (21.53)	4,075 (67.08)	39,051 (23.17)
うち固定金利定期預金	30,966	/	30,966	34,965	/	34,965
変動金利定期預金	9	/	9	8	/	8
その他	1,238 (0.79)	2,728 (45.10)	3,966 (2.44)	1,266 (0.78)	1,972 (32.48)	3,239 (1.92)
合計	156,638 (100.00)	6,049 (100.00)	162,687 (100.00)	162,439 (100.00)	6,075 (100.00)	168,514 (100.00)
譲渡性預金	3,211	2,019	5,231	825	1,598	2,423
総合計	159,849	8,069	167,919	163,264	7,673	170,937

(2) 平均残高

流動性預金	121,984 (79.53)	27 (0.54)	122,012 (76.98)	122,855 (78.81)	25 (0.43)	122,881 (75.90)
うち有利息預金	105,676	23	105,700	107,431	21	107,453
定期性預金	30,880 (20.13)	2,930 (57.30)	33,811 (21.33)	32,463 (20.83)	3,611 (59.98)	36,075 (22.28)
うち固定金利定期預金	30,869	/	30,869	32,453	/	32,453
変動金利定期預金	9	/	9	8	/	8
その他	525 (0.34)	2,155 (42.16)	2,681 (1.69)	561 (0.36)	2,384 (39.59)	2,946 (1.82)
合計	153,391 (100.00)	5,113 (100.00)	158,504 (100.00)	155,880 (100.00)	6,022 (100.00)	161,902 (100.00)
譲渡性預金	3,517	1,824	5,341	3,645	2,022	5,667
総合計	156,908	6,937	163,846	159,525	8,044	167,570

(注) 1. () 内は構成比です。 2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金 3. 定期性預金＝定期預金

預金者別預金残高

(単位：億円、%)

	2024年度		2025年度	
	残高	構成比	残高	構成比
国内店個人預金	113,955	70.04	115,836	68.74
国内店法人預金	43,499	26.74	47,194	28.01
国内合計	157,454	96.78	163,030	96.75
海外店等（法人預金）	5,233	3.22	5,484	3.25
合計	162,687	100.00	168,514	100.00

定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2024年度	定期預金	11,705	5,624	8,972	3,030	3,554	1,385	34,273
	うち固定金利定期預金	8,490	5,550	8,962	3,025	3,552	1,385	30,966
	変動金利定期預金	0	0	1	5	1	—	9
	その他	3,215	73	8	—	—	—	3,297
2025年度	定期預金	13,054	5,950	11,129	3,681	3,631	1,603	39,050
	うち固定金利定期預金	9,058	5,866	11,127	3,679	3,629	1,603	34,965
	変動金利定期預金	3	0	1	1	1	—	8
	その他	3,992	83	0	—	—	—	4,076

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

給与振込・年金受取指定口座数

(単位：千件)

	2024年度	2025年度
給与振込指定口座数	866	868
年金受取指定口座数	498	496

〈財務データ〉単体財務データ

貸出金

貸出金科目別残高

(単位：億円、%)

(1) 期末残高	2024年度			2025年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
手形貸付	1,025 (0.81)	706 (11.36)	1,732 (1.31)	29 (0.02)	843 (11.11)	872 (0.62)
証書貸付	114,769 (91.01)	5,516 (88.64)	120,286 (90.90)	122,336 (91.37)	6,744 (88.89)	129,080 (91.24)
当座貸越	10,257 (8.13)	— (—)	10,257 (7.75)	11,488 (8.58)	— (—)	11,488 (8.12)
割引手形	56 (0.05)	— (—)	56 (0.04)	35 (0.03)	— (—)	35 (0.02)
合計	126,109 (100.00)	6,223 (100.00)	132,333 (100.00)	133,890 (100.00)	7,587 (100.00)	141,477 (100.00)

(2) 平均残高

手形貸付	1,098 (0.88)	636 (10.80)	1,735 (1.33)	537 (0.41)	791 (11.49)	1,328 (0.96)
証書貸付	112,104 (90.16)	5,255 (89.20)	117,359 (90.11)	118,800 (90.63)	6,096 (88.51)	124,896 (90.53)
当座貸越	11,063 (8.90)	— (—)	11,063 (8.50)	11,697 (8.92)	— (—)	11,697 (8.48)
割引手形	76 (0.06)	— (—)	76 (0.06)	45 (0.04)	— (—)	45 (0.03)
合計	124,342 (100.00)	5,891 (100.00)	130,234 (100.00)	131,080 (100.00)	6,887 (100.00)	137,968 (100.00)

(注) () 内は構成比です。

貸出金業種別内訳

(単位：億円、%)

	2024年度		2025年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国内店				
製造業	8,001	6.27	8,728	6.44
農業、林業	178	0.14	183	0.13
漁業	11	0.01	10	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	99	0.08	127	0.09
建設業	4,993	3.92	5,295	3.91
電気・ガス・熱供給・水道業	2,363	1.85	2,319	1.71
情報通信業	932	0.73	1,137	0.84
運輸業、郵便業	3,094	2.43	3,425	2.53
卸売業、小売業	8,880	6.96	9,014	6.65
金融業、保険業	5,273	4.13	5,743	4.24
不動産業、物品賃貸業	38,766	30.39	41,684	30.75
医療、福祉その他サービス業	8,371	6.56	8,702	6.42
国・地方公共団体	3,477	2.73	3,501	2.58
その他(個人)	43,123	33.80	45,693	33.70
計	127,568	100.00	135,567	100.00
海外店分及び特別国際金融取引勘定分				
政府等	38	0.80	15	0.27
金融機関	787	16.52	803	13.60
商工業	2,823	59.26	3,758	63.60
その他	1,115	23.42	1,331	22.53
計	4,765	100.00	5,909	100.00
合計	132,333	—	141,477	—

中小企業等向け貸出金

(単位：億円、%)

	2024年度	2025年度
中小企業等に対する貸出金残高	107,090	113,447
総貸出金に占める割合	83.94	83.68

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

千葉県内貸出金残高

(単位：億円、%)

	2024年度	2025年度
千葉県内貸出金残高	81,538	84,361
総貸出金に占める割合	63.91	62.22

住宅金融支援機構代理貸付の取り扱い

(単位：千件、億円)

	2024年度	2025年度
件数	9	8
残高	886	796

貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
2024年度	貸出金	19,654	20,637	17,434	11,880	52,467	10,257	132,333
	うち変動金利	/	12,147	10,476	7,497	34,931	10,257	/
	固定金利	/	8,490	6,958	4,383	17,536	—	/
2025年度	貸出金	19,722	23,385	18,944	11,441	56,494	11,488	141,477
	うち変動金利	/	15,232	12,523	8,154	42,150	11,488	/
	固定金利	/	8,153	6,421	3,286	14,344	—	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸倒引当金内訳

(単位：億円)

	2024年度					2025年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	176	197	—	176	197	197	214	—	197	214
個別貸倒引当金	70	57	9	60	57	57	83	4	53	83
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	247	255	9	237	255	255	298	4	250	298

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権等

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

(単位：億円)

	2024年度	2025年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	199	170
危険債権	436	436
要管理債権	580	597
三月以上延滞債権	4	9
貸出条件緩和債権	575	588
合 計	1,215	1,204
正常債権	131,817	140,904

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」を除く「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」です。

三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」並びに「危険債権」に該当しない債権です。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めたを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」並びに「三月以上延滞債権」に該当しない債権です。

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

貸出金使途別内訳

(単位：億円、%)

	2024年度		2025年度	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	84,328	63.72	89,129	63.00
運転資金	48,005	36.28	52,348	37.00
合計	132,333	100.00	141,477	100.00

貸出金担保別内訳

(単位：億円)

	2024年度	2025年度
有価証券	172	183
債権	458	466
商品	65	71
不動産	75,684	80,489
その他	1,219	1,643
計	77,601	82,853
保証	15,123	15,114
信用	39,609	43,509
合計	132,333	141,477

ローン残高

(単位：億円)

	2024年度	2025年度
住宅ローン	41,086	43,478
その他のローン	2,297	2,483
合計	43,383	45,962

貸出金償却額

(単位：億円)

	2024年度	2025年度
貸出金償却額	92	70

特定海外債権残高

2024年度及び2025年度のいずれも該当事項はありません。

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2024年度	2025年度
有価証券	1	1
債権	15	12
商品	—	—
不動産	12	13
その他	0	0
計	29	27
保証	30	25
信用	164	152
合計	224	206

有価証券

有価証券残高

(単位：億円、%)

(1) 期末残高	2024年度			2025年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	6,888 (29.84)	— (—)	6,888 (21.79)	9,159 (36.82)	— (—)	9,159 (26.40)
地方債	2,584 (11.19)	— (—)	2,584 (8.18)	2,134 (8.58)	— (—)	2,134 (6.15)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	4,076 (17.65)	— (—)	4,076 (12.89)	3,240 (13.02)	— (—)	3,240 (9.34)
株式	3,178 (13.77)	— (—)	3,178 (10.05)	3,821 (15.36)	— (—)	3,821 (11.01)
その他の証券	6,361 (27.55)	8,529 (100.00)	14,891 (47.09)	6,522 (26.22)	9,822 (100.00)	16,345 (47.10)
うち外国債券	/	7,857	7,857	/	9,148	9,148
外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	23,090 (100.00)	8,529 (100.00)	31,620 (100.00)	24,878 (100.00)	9,822 (100.00)	34,701 (100.00)

(2) 平均残高

国債	6,194 (29.71)	— (—)	6,194 (20.98)	8,333 (37.71)	— (—)	8,333 (26.33)
地方債	2,894 (13.88)	— (—)	2,894 (9.80)	2,278 (10.31)	— (—)	2,278 (7.20)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	4,817 (23.11)	— (—)	4,817 (16.32)	4,143 (18.75)	— (—)	4,143 (13.09)
株式	985 (4.72)	— (—)	985 (3.34)	1,207 (5.47)	— (—)	1,207 (3.81)
その他の証券	5,959 (28.58)	8,669 (100.00)	14,628 (49.56)	6,135 (27.76)	9,556 (100.00)	15,691 (49.57)
うち外国債券	/	8,011	8,011	/	8,904	8,904
外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	20,850 (100.00)	8,669 (100.00)	29,520 (100.00)	22,099 (100.00)	9,556 (100.00)	31,655 (100.00)

(注) () 内は構成比です。

商品有価証券売買高

(単位：億円)

	2024年度	2025年度
商品国債	7,207	4,935
商品地方債	314	256
商品政府保証債	44	28
その他の商品有価証券	—	—
合計	7,566	5,219

商品有価証券平均残高

(単位：億円)

	2024年度	2025年度
商品国債	58	41
商品地方債	41	40
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	99	82

〈財務データ〉単体財務データ

有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
2024年度	国債	149	748	2,637	—	61	3,291	—	6,888
	地方債	286	439	890	826	135	6	—	2,584
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	399	581	711	189	16	2,178	—	4,076
	株式	/	/	/	/	/	/	3,178	3,178
	その他の証券	957	2,931	2,692	1,340	824	3,478	2,666	14,891
	うち外国債券	638	2,022	1,287	419	148	3,341	—	7,857
	外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0
2025年度	国債	747	5,018	14	—	553	2,825	—	9,159
	地方債	350	175	1,184	305	119	—	—	2,134
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	266	550	574	123	—	1,725	—	3,240
	株式	/	/	/	/	/	/	3,821	3,821
	その他の証券	1,367	3,220	2,643	665	1,899	3,751	2,797	16,345
	うち外国債券	923	2,217	1,363	153	874	3,616	—	9,148
	外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0

公共債引受実績

(単位：億円)

	2024年度	2025年度
国債	—	—
地方債・政府保証債	332	330
合計	332	330

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：億円)

	2024年度	2025年度
国債	118	328
地方債・政府保証債	300	254
合計	418	582
証券投資信託	810	805

為替・国際業務

内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

			2024年度	2025年度
送金為替	各地へ向けた分	口数	38,351	39,300
		金額	384,579	418,923
	各地より受けた分	口数	49,777	50,918
		金額	459,590	498,597
代金取立	各地へ向けた分	口数	33	21
		金額	828	548
	各地より受けた分	口数	0	0
		金額	6	7

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2024年度	2025年度
仕向為替	売渡為替	2,012	2,285
	買入為替	463	724
被仕向為替	支払為替	2,238	2,113
	取立為替	881	909
合計		5,595	6,032

(注) 上記取扱高は、海外店分を含んでおります。

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2024年度			2025年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
外貨建資産残高	6,040	5,983	12,023	5,824	6,764	12,588

時価等情報

■ 有価証券関係

(注) 貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
事業年度の損益に含まれた評価差額	△134	△107

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2024年度			2025年度		
	種類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	1,496	1,491	△4	—	—	—
	うち外国債券	1,496	1,491	△4	—	—	—
	小 計	1,496	1,491	△4	—	—	—
	合 計	1,496	1,491	△4	—	—	—

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	31,709	34,188
関連会社株式	2,148	1,677
合計	33,857	35,866

その他有価証券

(単位：百万円)

		2024年度			2025年度		
	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	275,113	71,449	203,664	331,036	63,730	267,305
	債 券	27,033	26,974	58	2,234	2,220	14
	国 債	15,021	15,001	19	—	—	—
	地 方 債	5,795	5,786	9	—	—	—
	社 債	6,215	6,185	29	2,234	2,220	14
	そ の 他	601,556	559,985	41,570	721,498	650,170	71,327
	うち外国債券	307,697	302,985	4,711	316,690	312,970	3,720
	小 計	903,703	658,409	245,294	1,054,769	716,121	338,647
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	17,163	26,130	△8,967	23,998	25,515	△1,516
	債 券	1,327,976	1,411,591	△83,615	1,451,217	1,619,215	△167,997
	国 債	673,870	716,205	△42,334	915,975	1,013,912	△97,937
	地 方 債	252,678	261,512	△8,833	213,457	220,121	△6,663
	社 債	401,427	433,874	△32,447	321,784	385,181	△63,396
	そ の 他	825,506	882,169	△56,663	846,064	890,156	△44,091
	うち外国債券	476,528	505,620	△29,091	598,161	627,288	△29,126
	小 計	2,170,645	2,319,892	△149,246	2,321,281	2,534,888	△213,606
	合 計	3,074,349	2,978,301	96,047	3,376,050	3,251,009	125,041

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	4,629	6,574
組合出資金	47,680	56,461
合計	52,309	63,035

〈財務データ〉単体財務データ

当期中に売却した満期保有目的の債券

2024年度及び2025年度のいずれも該当事項はありません。

当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

2024年度			2025年度			
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	21,857	14,242	253	36,097	27,737	28
債 券	281,144	309	4,904	199,263	62	7,013
国 債	219,618	309	805	99,330	62	1,319
地 方 債	33,818	—	1,753	85,451	—	4,915
社 債	27,706	0	2,344	14,481	—	779
そ の 他	119,978	6,024	1,499	239,441	1,230	10,878
うち外国債券	58,335	549	114	149,989	636	2,151
合 計	422,979	20,576	6,657	474,802	29,030	17,921

保有目的を変更した有価証券

2024年度及び2025年度のいずれも該当事項はありません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価（原則として事業年度末日の市場価格等。以下同じ。）が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2024年度における減損処理額は社債2百万円であります。

2025年度における減損処理額は社債0百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

■ 金銭の信託関係

運用目的の金銭の信託

2024年度及び2025年度のいずれも該当事項はありません。

満期保有目的の金銭の信託

2024年度及び2025年度のいずれも該当事項はありません。

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

2024年度及び2025年度のいずれも該当事項はありません。

■ その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
評価差額	95,950	124,945
その他有価証券	95,950	124,945
その他金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産	—	—
(△) 繰延税金負債	29,753	38,856
その他有価証券評価差額金	66,197	86,088

デリバティブ

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

2024年度								2025年度			
種類			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品	取引先	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	金利先渡契約	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金スワップ	受取固定・支払変動	1,108,876	748,703	△32,520	△32,520	932,461	707,188	△52,572	△52,572	
		受取変動・支払固定	1,257,152	715,200	34,996	34,996	833,310	636,766	54,613	54,613	
頭	金利先渡契約	受取変動・支払変動	194,580	101,730	303	303	101,730	45,430	361	361	
	金利オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売	建	460	460	△7	△7	460	460	△10	△10	
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計			／	／	2,771	2,771	／	／	2,392	2,392	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

2024年度								2025年度			
			種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨スワップ				22,028	13,527	14	14	15,433	12,196	9	9
店	為替予約	売	建	95,327	—	△5,581	△5,581	109,236	—	△13,153	△13,153
		買	建	87,137	—	6,020	6,020	94,342	—	12,264	12,264
頭	通貨オプション	売	建	636,697	—	△63,691	△14,320	620,809	—	△74,547	△28,675
		買	建	636,697	—	64,683	20,831	620,809	—	76,649	35,784
そ の 他		売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				/	/	1,445	6,963	/	/	1,222	6,228

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

株式関連取引

2024年度及び2025年度のいずれも該当事項はありません。

債券関連取引

(単位：百万円)

2024年度								2025年度			
			種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品	取引所	債券先物	売建	1,793	—	△5	△5	2,157	—	14	14
		買建	413	—	1	1	5,039	—	△28	△28	
	店頭	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				/	/	△3	△3	/	/	△14	△14

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

〈財務データ〉単体財務データ

商品関連取引

2024年度及び2025年度のいずれも該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

2024年度及び2025年度のいずれも該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

				2024年度			2025年度		
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等			時価	契約額等		
				うち1年超				うち1年超	
原則的方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、その他有価証券	645,400	645,400	△7,733	645,400	645,400	△9,772
		受取変動・支払固定	(債券)、預金、譲渡性	1,086,204	939,664	38,036	1,082,635	979,302	92,699
		受取変動・支払変動	預金等の有利息の金融資産・負債	—	—	—	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—	
金利の特例処理 金利スワップ	金利スワップ	受取固定・支払変動		—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	貸出金	115,906	83,745	(注) 2	134,012	123,474	(注) 2
		受取変動・支払変動		—	—	—	—	—	—
合 計				/	/	30,303	/	/	82,926

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載していません。

通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	2024年度			2025年度		
				うち1年超	時価		契約額等	うち1年超	時価
原則的方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	832,303	439,228	△6,971		826,201	586,294	△8,260
合 計				/	/	△6,971	/	/	△8,260

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

株式関連取引

2024年度及び2025年度のいずれも該当事項はありません。

債券関連取引

2024年度及び2025年度のいずれも該当事項はありません。

電子決済手段

2024年度及び2025年度のいずれも該当事項はありません。

暗号資産

2024年度及び2025年度のいずれも該当事項はありません。

信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2024年度	2025年度	負債	2024年度	2025年度
銀行勘定貸	16,908	18,005	金銭信託	17,011	18,057
現金預け金	102	52	合計	17,011	18,057
合計	17,011	18,057			

(注) 共同信託他社管理財産については、2024年度及び2025年度のいずれも取扱残高はありません。

元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

資産	2024年度	2025年度	負債	2024年度	2025年度
銀行勘定貸	16,908	18,005	元本	16,908	18,005
合計	16,908	18,005	合計	16,908	18,005

受託残高

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
金銭信託	17,011	18,057

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2024年度及び2025年度のいずれも取扱残高はありません。

信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
金銭信託	1年未満	—
	1年以上2年未満	—
	2年以上5年未満	—
	5年以上	17,011
	その他のもの	—
	合計	17,011
		18,057

(注) 貸付信託については、2024年度及び2025年度のいずれも取扱残高はありません。

以下の事項に該当するものではありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤用途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨電子決済手段の種類別の残高
- ⑩暗号資産の種類別の残高
- ⑪元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額

経営諸比率

利益率

(単位：％)

	2024年度		2025年度	
総資産経常利益率		0.48		0.64
資本経常利益率		11.44		14.14
総資産当期純利益率		0.34		0.44
資本当期純利益率		8.08		9.70

利鞘

(単位：％)

	2024年度			2025年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	0.83	4.69	1.16	1.18	4.51	1.51
資金調達原価	0.52	4.50	0.86	0.72	4.19	1.05
総資金利鞘	0.31	0.19	0.30	0.46	0.32	0.46

従業員1人当たりの預金・貸出金

(単位：億円)

	2024年度			2025年度		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	41	185	42	41	167	42
貸出金	33	176	34	33	163	35

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たりの預金・貸出金

(単位：億円)

	2024年度			2025年度		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	988	1,543	999	1,006	1,378	1,015
貸出金	781	1,474	794	823	1,351	836

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

預貸率・預証率

(単位：％)

		2024年度		2025年度	
		期末	期中平均	期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	78.89	79.24	82.00	82.16
	国際業務部門	77.12	84.92	98.87	85.62
	計	78.80	79.48	82.76	82.33
預証率	国内業務部門	14.44	13.28	15.23	13.85
	国際業務部門	105.70	124.96	128.00	118.79
	計	18.83	18.01	20.30	18.89

従業員・店舗の推移

従業員の状況／旧基準

		2024年度				
		従業員数	平均年齢		平均勤続年数	平均給与月額
事務員	男性	2,338 (人)	40 (歳)	4 (月)	16 (年) 0 (月)	529,519 (円)
	女性	1,697	37	1	14 2	364,389
	計	4,035	39	0	15 3	462,865
庶務行員等	男性	41	54	9	4 7	319,811
	女性	—	—	—	—	—
	計	41	54	9	4 7	319,811
合 計		4,076	39	2	15 2	461,324
海外現地職員		38				

		2025年度				
		従業員数	平均年齢		平均勤続年数	平均給与月額
事務員	男性	2,449 (人)	39 (歳)	10 (月)	15 (年) 5 (月)	545,594 (円)
	女性	1,720	37	1	14 0	389,049
	計	4,169	38	9	14 10	483,456
庶務行員等	男性	33	53	6	5 4	338,681
	女性	—	—	—	—	—
	計	33	53	6	5 4	338,681
合 計		4,202	38	10	14 9	482,072
海外現地職員		41				

(注) 1. 従業員数は出向人員を含んでおり、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。
2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものです。

嘱託及び臨時従業員

(単位：人)

	2024年度	2025年度
嘱託	187	207
臨時従業員	2,319	2,335
(期中平均)	(2,260)	(2,296)

従業員の状況／新基準

	2024年度	2025年度
従業員数	3,761(2,457) (人)	3,873(2,501) (人)
平均年齢	38.5(歳)	38.3(歳)
平均勤続年数	14.7(年)	14.4(年)
平均年間給与	7,948(千円)	8,370(千円)

(注) 1. 従業員数は、執行役員、及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員を含んでおりません。
2. 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は () 内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

地域別店舗数

(単位：店)

	2024年度	2025年度
千葉県	158	158
うち出張所	12	12
特別出張所	5	5
仮想店舗	3	3
東京都	17	17
埼玉県	3	3
茨城県	4	4
大阪府	1	1
海外	4	4
合計	187	187
両替出張所	3	3
海外駐在員事務所	2	2
店舗外現金自動設備	51,629	52,329
うちイーネットとの提携による共同ATM	11,460	11,445
セブン銀行との提携による共同ATM	26,089	26,641
ローソン銀行との提携による共同ATM	13,846	14,016